

日 時	令和4年7月14日(木)
視 察 先 1	愛知県豊田市足助「おいでん・さんそんセンター」
研修テーマ(視察項目)	移住・定住対策の取組状況と課題について
<p>① 取組の経緯・内容など 豊田市は森林が約7割を占める都市と共存する街、そして高齢化と人口減少が山村地域を中心に際立ち、合併時(5村)の山村地域の総人口26,248人から27%の減少、高齢化率も44%強となり、「車のまち」豊田市も、この山間地域の人口減少、高齢化が進む中で、従来のような施策展開では「都市と山村をつなぎ、豊かで持続可能な地域づくり」ができないことを、真正面から行政が捉えて、センターの設立の経緯。内容についても、鈴木センター長の話でも再三聞かれたが、市民・NPOの活動団体・企業・労働組合・行政・専門家の皆さんが「おいでん・さんそんセンター」をつなぎのプラットフォームとして共に汗を流す。 とにかくセンター長はじめ説明されたスタッフの、目標達成のプロ意識には敬意。</p> <p>② 今後の課題など 「おいでん・さんそんセンター」の組織と人材、特にあらゆる活動のつなぎ役としてのプラットフォームの役割等々、様々な活動に対しての、市としての財政支援が持続的に必要、そしてこの事業には特に早急な費用対効果を求める判断は、課題です。</p> <p>③ 本市に反映できると思われる点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域全体の・市民全体の運動促進。山村に住んでいない人にも関心を持っていただく関係人口の政策(市民・NPO・活動団体・企業等々)は、本市も取り組むべき。 2. 本市の山村地域の持続発展と街と山村が共存する山村条例の制定を検討すべき。 3. 豊田市の10年間で380件の移住定住の先進事例実績ををみると、幅広い活動の効果である。この成果は「おいでん・さんそんセンター」社団法人の、政策と戦略的実践が浸透している。しっかりとした財政支援の元、PDCA サイクルを実践している。本市も本格的にこの豊田市方式について規模もありますけれど研究検討をされたい。 4. 移住・定住政策は、3・4年で人材育成の観点で配転する市職員人事では、この業務は限界。豊田市方式のように財団を組織化し専念させる。 5. 「事業の繁栄は人なり」にあるように今回の視察で、感じたことは「事業者」のやる気、活力が静かな説明の中でも、「成功させるぞ」という熱い情熱が伝わってきた。そうした人材の発掘と登用をされたい。 <p>④ その他(感想、意見) 豊田市は、山村と街が共存する街づくりに向けて、ひたむきに短期・中期、長期体策を立てられ、広範囲の活動の展開には感銘。そして豊田市の「若者よ田舎を目指そう」プロジェクト事業の内容は聞けなかったが、本市でも山村地域対策にモノ・カネ・ヒトに投資を強く求めたい。</p>	

日 時	令和4年7月15日(金)・16日(土)
視 察 先 2	徳島県神山町産業観光課、「(一社)神山つなぐ公社」、他
研修テーマ(視察項目)	移住定住対策の取組状況と課題について

① 取組の経緯・内容など

神山町は急速な人口減少(全国で20番目の減少率)、高齢化率も約50%という厳しい状況の中で、他の山村と同様に、手入れの届かない山から、シカや猿が民家の畑を荒らしていたり、持ち主の亡くなった家もそのまま放置され、空き家が増え続けてきた。一方で2040年にまでに自治体が消滅するという予測が示され、町内の中学校は2校を一向に統一、農業高校も定員割れで廃校になってもおかしくない状況の中で、2015年に神山町の将来「まちの将来の可能性」について町民と職員とでプロジェクトを立ち上げ、具体的な施策の展開には地域公社として、「一般社団法人神山つなぐ公社」が設立されたとの事、この事が今日、計画は「道半ば」とみるが、一步一步前進している内容であると感じた。

神山町の職員説明が、ほとんどがメモが取れなかったのは残念

② 今後の課題など

町行政ゆえに今後の持続的な財政的支援が課題

③ 本市に反映できると思われる点

1. 神山町の移住定住対策は、住宅改修補助金、空き家利活用補助金、若者定住支援住宅補助金、サテライトオフィスの推進、地産地消の取組等々、補助金の規模は小さくても数多くの事業を展開されています。本市も数多くの施策を講じているが、神山町はこうした制度作りに町民の各種各層や、町外の専門家が参加している。本市としても地域づくりの制度は、パブリックコメントではなく実質の市民参加を図る。
2. 一般社団法人の役割が、農業の雇用の問題、教育問題、住宅問題、地産地消問題等々も実践で機能発揮している事例を現場で確認すると、本市も社団法人を立ち上げる時と思います。
3. 神山町の住宅政策は、町挙げて縛りのある山間土地を田園住宅として、開発行為をしている。本市にもこの力強い政策が欲しい。
4. 藤枝市の学校給食は1日13,000食、人口143,000人、農業生産を高めて地産地消の能力を確保するための政策が急務。

④ その他(感想、意見)

山間地問題は、いろんな複合問題が絡んでいるので、豊田市と同様社団法人の組織化の必要性を強く感じた。

町政の支援と理解の中で、法人の理事長とスタッフの樋口さんの説明と情熱にはプロとしての力強さを感じた。